

第4次産業革命のための“サンドボックス”

前回のこのレポートで、第4次産業革命に関し日本には英米独などより4-5年の遅れがあることを議論した。ドイツがインダストリー4.0という表現を政策の場で議論するようになったのは、2011年のこと。しかし日本では、昨年の成長戦略でようやくこの言葉が登場した。

興味深いのは、インドや中国など新興国では、日本を上回るような対応が進んでいる点だ。最近耳にしたショッキングな話がある。

インドの露店で果物を買おうとしたら、現金を受け取らなかった。「モバイル決済を使ってくれ」と言われた……。

中国のある街で道端にいた物乞いにおカネを渡そうとしたら、「現金はいらないからウイ・チャット(WeChat)にしてくれ」と言われた……。

要するにインドや中国では、日本より遥かに先行してフィンテックを取り込み、“キャッシュレス化”が進んでいるのだ。

とりわけ近年のインドは、この面で圧倒的な存在感を示している。デジタル社会の基礎をなす、個人認証、より分かりやすく日本に即して言うともイナンバー・カードが、圧倒的に普及しているのだ。読者の皆さんのなかで、日本のマイナンバー・カードを持っている人はどれだけいるだろうか。日本の現状では、税務など以外ではほとんど使えないため、マイナンバー・カードの評判はすこぶる良くない。マイナンバー・カードの発行枚数は、せいぜい1千万程度と言われている。しかしインドでは、すでに11億人がこうしたものを利用している。しかもマイナンバー交付の際に、生体認証(指紋、瞳孔)の登録を義務づけた。結果的に過去1年の間に、約2億人の人が指紋だけで銀行口座を開いたと言われている。

日本では個人情報保護の観点から、マイナンバー制度そのものに対して依然として強い反対がある。またそ

もそも、しっかりとした銀行制度があるので、指紋だけで口座が開けると言われても、その利便性をさほど感じないのではないかと。要するに先進的な社会ではなかなか出来ないことが、新興国では一気に進んでしまうのだ(蛙飛び(リープ・フロッグ)現象)。第4次産業革命の基盤であるビッグデータ、そのまた基盤である個人認証制度を充実させるために、日本は相当の努力をしなければならない。

さてそうしたなかで、改革を進めるイノベティブな手法として、「規制の砂場」(レギュラトリー・サンドボックス)が注目されるようになった。筆者がこうしたアイデアを初めて国家戦略特区諮問会議で出したのは、約半年前のことだが、ここにきてようやく関心が高まり、安倍総理自身も積極姿勢を示されるようになった。日本では、新しい規制緩和や制度改革を当局に求めると、必ず「そんなニーズがあるのか？」と問われる。しかし、現状の第4次産業革命のようにイノベーションの大きな波が押し寄せている状況下では、ニーズがあるかどうかはやってみないと分からないのだ。だからこそ、とにかく試行錯誤でやってみる、という姿勢が必要になる。それを可能にする仕組みが、サンドボックスである。

具体的に当面は、車の自動走行のためのサンドボックス型特区や、イギリスのようなフィンテックのためのサンドボックス型特区が考えられる。その際重要なのは、「とにかくこれを試してみよう！」という高いレベルでの決断がまず必要だ。また、結果が出るまで政府は徹底的に面倒を見る、と言うハンズオン型の政策に移行する必要がある。そうした仕組みを、サンドボックスに組み入れておかねばならない。

規制のサンドボックスは、イノベーションの時代に求められる政策面でのイノベーションと言える。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、個人的な見解に基づく情報であり、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2017 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com